

定例公安委員会開催概要

1 開催日

令和3(2021)年1月27日

2 開催内容

次の議題について、警察本部から説明・報告がなされ、決裁等が行われた。

■全体会議

【公安委員会から】

冒頭、委員から、

「ある経済誌の特集の中で、消える仕事と残る仕事が18業種ずつ挙げられており、残る仕事の1つに警察官が載っている。それは、刑法犯の認知件数は、毎年減少を続けているが、SNS等の発達もあって人々は実態以上に治安の悪化を肌で感じており、また、特定技能制度の創設による外国人労働者の増加等、国民を取り巻く環境の激変が必至だということで、警察官が人員削減の遡上に上ることは考えづらいということが背景にあるようだ。一方で、無視出来ないのがサイバー犯罪であり、この犯罪対策等に一層の努力が必要になるということも記載をされている。残る仕事の1つとして、警察官があるということを紹介した理由は、警察官はそれだけ国民に頼りにされているということを中心に片隅において、誇りを持って仕事をしていただきたいということが1つである。また採用活動にあたってこういった資料を活用しながら、国民の生活になんとしても欠かすことの出来ない仕事の1つだということを知ることによって、新たに警察官を目指す人が少しでも多くなり、それが行く行くは警察組織を更に素晴らしいものにしていくことに繋がると思うので、ぜひ参考にさせていただきたい。」

旨の発言があった。

【警務部議題】

○ 令和2年岩手県警察部門別目標数値に係る年間総括について

警察本部から、「令和2年岩手県警察部門別目標数値に係る年間総括について、令和2年は29項目の目標数値を定め、取組を推進した。達成率100%以上の項目は、19項目で全目標項目の65.5%であり、前年と比較し減少した。新型コロナウイルス感染症の影響によるところもあるが、今回の総括を踏まえ、県民が安全・安心を実感できるよう引き続き各種取組を推進してまいりたい。各部門の総括については、担当部長から説明する。」旨の報告があった。

(1) 警務部門【警務部】

警察本部から、「警務部門における目標数値に係る年間総括について、職員の年次休

暇の取得については、職員一人当たりの年次休暇取得日数を本部、警察署とも10日以上とする目標に対し、警察本部は12.9日で達成率は129.0%、警察署は9.8日で達成率は98.0%であった。実戦的総合訓練の実施については、各警察署における実施回数を各部門2回以上の計10回以上、若手警察官の訓練実施率を100%以上とする目標に対し、一署当たりの訓練実施回数の平均は18.2回で達成率は182.0%であり、若手警察官の訓練実施率は100%であった。職員の健康管理については、メンタルヘルスセミナー開催署数を10署、参加率を25%以上とする目標に対し、開催署数は8署で達成率は80%であり、参加率は23.3%で達成率は93.2%であった。引き続き、各種施策を推進してまいりたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「特に警察署員の休暇の取得については、上司の対応が重要であるので、課題の1つとして取り組んでいただきたい。実戦的総合訓練については、事案処理能力の向上が目的であるので、訓練のための訓練にならないよう配意願いたい。昨年はコロナ禍もあって記述式訓練が多かったようであるが、その内容についても検討されたい。」

《 委員質疑 》

「メンタルヘルスセミナーに関して、健康管理区分指定者のうち精神系疾患の年代別の傾向はいかがか。」

→本部発言

「年代に偏りはなくそれぞれの年代で問題を抱えている者が出ている。」

《 委員発言 》

「今後の対策として、一般的なセミナーより、ピアサポートなど個別の相談活動というものが重要になってくると思う。」

→本部発言

「これまでは、問題を感じた人が相談する状況であったが、少しでも様子がおかしい職員がいた場合は、積極的に声をかけるなど能動的に対応している。今後とも一層活性化してまいりたい。」

(2) 生活安全部門・地域部門【生活安全部】

警察本部から、「生活安全部門における目標数値に係る年間総括について、総合的な犯罪対策の推進については、全刑法犯認知件数を3,070件以下とする目標に対し、2,553件で達成率は120.3%、特殊詐欺の認知件数については、67件以下とする目標に対し、54件で達成率は124.1%、住宅対象侵入窃盗の無施錠被害率を68%以下とする目標に対し、48.8%で達成率は139.3%であった。人身の安全を確保するための取組の推進については、子ども・女性に対する脅威事犯の行為者特定率を39%以上とする目標に対し、51.1%で達成率は131.0%であった。福祉犯の取締りの推進と適正な少年事件捜査については、福祉犯検挙人員の達成率が97.8%であった。県民生活を脅かす生活経済事犯等対策の推進については、主要生経事犯等の事件検挙の達成率が80.0%であった。サイバー空間の安全確保の推進については、サイバー犯罪対処能力検定の全警察官の取得者割合を初級82%以上、中級6%以上とする目標に対し、初級が87.3%で達成率が106.5%、中

級が8.6%で達成率が143.3%であった。地域警察部門における地域警察官をはじめとする積極的な街頭活動の推進については、地域警察官の職務質問による検挙件数の達成率が58.9%、検挙人員の達成率が96.8%であった。今後も広報活動、関係機関・団体との緊密な連携、実務能力の向上を図るための指導教養を徹底してまいりたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「住宅侵入窃盗については、コロナ禍により窃盗自体の件数が減少すると予想していたところ、認知件数は前年より若干増加となったが、その中で無施錠被害率を減少させたことは県警察の成果と見ている。その要因等について検討の上、別途報告願いたい。主要生経事犯については、捜査員を公募するなど良い取組をしている。生経事犯と聞くだけで取っつきにくい印象を受けるので、研修を通じて様々な事案に対応できるようスキルアップし、それを各署に持ち帰って周知していただきたい。地域警察については、昨年コロナ禍の影響もあって職務質問の検挙件数も減少していると思うが、本部による各署のフォローをしていただきたい。」

→本部発言

「昨年は、少ない中でも好事例もあったので、それをモデルケースとして実務指導員を派遣するなど、経験不足を補うよう推進してまいりたい。」

《 委員発言 》

「地域警察の達成率が約5割で、その前年もあまり高くなかった。職員の士気にも影響することから、達成感を持てるような目標設定を考える必要がある。」

→本部発言

「委員御指摘のとおりであり、ここ数年の現状を踏まえ、今年は努力次第で達成可能な数字を設定したところである。」

《 委員発言 》

「確かに、目標と実績があまりにも乖離しているとやる気を削いでしまうこともある。一方、最初から殆ど達成可能な数字は目標とは言えないので、今後も検討していただきたい。また、例えば検挙件数が本当に職務質問がしっかりできたことによるものなのかというところにもスポットを当てて、数字の問題だけでなく背後にある要因等を把握することも大事である。」

(3) 刑事部門【刑事部】

警察本部から、「刑事部門における目標数値に係る年間総括について、重要犯罪の徹底検挙について、重要犯罪の検挙率が92.5%で達成率が118.6%であった。特殊詐欺事件の検挙については、達成率が280.0%、組織犯罪対象事犯の検挙については、達成率が86.3%であった。今後も初動段階における客観的証拠の収集強化、組織的対応の徹底、情報収集活動の活発化等を図ってまいりたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「昨年は、久慈市と一関市における夫婦間の殺人事件を検挙していただき、特に一関市の事件は時間も経過し難航すると見ていたが、早期に検挙していただきあ

りがたいと思っている。だだ重要犯罪の中の強制わいせつの検挙率は毎年低いと承知している。遺留品等の証拠が乏しいところからスタートせざるを得ないことが原因と思っているが、地域住民、特に女性の方が不安になっていると考えられるので、初動捜査等力を入れて検挙率を高めていただきたい。」

→本部発言

「委員御指摘のとおりである。岩手県の場合、防犯カメラが十分に整備されていないことも関係しているが、鑑識活動も含めた初動捜査が重要と認識している。早期検挙に向けしっかり捜査してまいりたい。」

《 委員発言 》

「昨年の刑事部は活躍されたと思う。一方で、私たち県民は、釜石市における殺人事件を忘れていないので、人が異動して替わる度に風化させないように気を引き締めて、是非解決に向けて取り組んでいただきたい。」

→本部発言

「捜査本部員については、モチベーションは高く、是非とも被害者の無念を晴らすという強い気持ちを持っている。今後も被疑者検挙に向けて推進してまいりたい。」

(4) 交通部門【交通部】

警察本部から、「交通部門における目標数値に係る年間総括について、交通事故防止対策の推進については、人口千人当たりの交通事故発生件数を1.37件以下とする目標に対し、1.37件で達成率100%、交通事故死者数を44人以下とする目標に対し、45人で達成率95.7%、交通事故死傷者数を2,140人以下とする目標に対し、1,999人で達成率107.1%、高齢ドライバーによる高齢者人口千人当たりの交通事故発生件数を1.18件以下とする目標に対し、1.18件で達成率100%であった。交通事故防止対策等の推進について、生活道路対策としての『ゾーン30』の設置を令和4年度までに38か所以上整備する目標であるところ、昨年度は2か所以上の設置目標に対し、2か所で達成率100%、飲酒に起因する交通事故件数を15件以下とする目標に対し、27件で達成率55.6%であった。運転免許行政の適正な推進について、交通事故に関わる行政処分所要日数を78日以下とする目標に対し、68.8日で達成率113.4%であった。今後も目立つ街頭活動、飲酒運転の取締り等、各種活動を推進し、交通事故防止に努めてまいりたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「公安委員会では、毎週の交通聴聞で運転免許の取消を扱っているが、飲酒運転件数が多いと実感している。飲んだら運転しないという常識が覆されているので、飲酒運転に対しては総合的な対策が必要と考える。飲酒運転の実態から検挙というのは重要であるが、併せて全県民あてに飲んだら運転しないことの意識付けについてより一層広報していただきたい。」

→本部発言

「昨年、飲酒に起因する交通事故が増加したことを踏まえ、取締りはもとより、様々な視点からインパクトある広報を検討してまいりたい。」

《 委員発言 》

「昨年3月、4月は飲酒運転が減少し、コロナ禍がその要因かと思った。しかし、その後増加してしまっただが、多くの事例が、自宅で飲酒后、コンビニエンスストア等で酒を購入するために運転したというものであったので、その辺の対策を講じる必要がある。また行政処分については、目標を達成したことは評価できる。処分が長引いた故に同じ過ちを犯した事例もあるので、1日でも早く行政処分されるよう推進していただきたい。」

→本部発言

「コンビニエンスストアの対策は1つの視点として考えていきたい。コンビニエンスストアの駐車場における警戒活動にあたり店側から協力をいただいているところでもあり、飲酒運転対策も考慮し今後も協力体制を構築してまいりたい。」

《 委員発言 》

「交通事故に係る行政処分所要日数の短縮化が実現したことは非常に素晴らしいことである。これは、あらゆる業務の見直し、改善がなされた成果であると考えている。しかし交通部だけの問題ではなく、岩手県警全体で効率化、合理化が図られるよう交通部の取組を参考にしながら推進していただきたい。」

(5) 警備部門【警備部】

警察本部から、「警備部門における目標数値に係る年間総括について、災害警備態勢の確立と対処能力の向上に向けた訓練の推進については、非常参集訓練、警備本部設置訓練、本部(署)機能移転訓練、装備資機材活用習熟訓練及び関係機関との連携訓練をそれぞれ1回、年5回実施する目標に対し、本部では5回実施し達成率100.0%、警察署では94回実施し達成率は117.5%であった。警護要員の育成に向けた警護訓練の推進については、警護訓練をそれぞれ年2回以上実施する目標に対し、本部では9回実施し達成率450.0%、警察署では37回実施し達成率115.6%であった。今後も実効性のある実戦的な訓練を実施し、練度の向上に努めてまいりたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「今年は、東京オリンピック・パラリンピックの対応が第一であるとする。一方で、今年は衆議院選挙が行われるが、以前北海道警で、選挙演説の群衆を排除した事案が問題になった。岩手県警においても事前に十分検討していただきたい。」

【警備部議題】

○ 令和2年度東北管区広域緊急援助隊合同訓練の実施について

警察本部から、「2月4日及び5日、岩手産業文化センターアピオ等において、令和2年度東北管区広域緊急援助隊合同訓練を実施する。東北管区警察局では、毎年、東北管内の県警察が持ち回りで開催することとしており、今年度の開催県が当県になるもので、今年度から北海道警察が新たに参加することになった。主たる訓練項目は、警備部隊が「救出救助訓練」等、交通部隊が「緊急交通路確保訓練」等、刑事部隊が「遺族対応訓練」等、機動警察通信隊が「映像伝送訓練」等である。なお、コロナ禍での災害警備訓練であることから、感染防止対策に最大限配慮し、常時マスク着用、手指消毒等の基本的な感染対策

はもとより、訓練参加人員を縮小するなどの対策を徹底した上での訓練になる。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「新型コロナウイルス感染症対策もあって大変であるが、東北、北海道地域にとって冬季の訓練は是非とも必要なことである。今後の活動に資するためにも、各訓練場所と有益な情報交換を積極的に行っていただきたい。」

■個別会議

○ 運転免許課

免許取消等処分関係に係る意見の聴取結果等の説明、決裁
指定自動車教習所に対する行政処分についての説明、決裁

○ 生活安全企画課

公安委員会と教育委員会との意見交換会の協議内容についての説明

○ 総務課

公安委員会あて文書の受理・処理の説明、決裁